

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 220-0021
 住 所 神奈川県横浜市西区桜木町7-4-1
 氏 名 神奈川都市交通株式会社
 取締役社長 伊藤 宏

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	神奈川都市交通株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区元木2-4-3		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	一般乗用旅客自動車運送業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		kl
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	108	台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

◎弊社は、公共性の高い旅客自動車運送事業者（道路旅客運送業）として、従来から大気汚染防止に効果があり、更にCO₂排出量の少ないLPGを主な燃料として使用し地球環境保護へ努力してまいりました。そして、地球温暖化防止の重要性に鑑み、平成18年6月1日に環境方針を策定致しました。
 ★環境方針（大気汚染・地球温暖化防止する対策を推進するための方針）

1 基本理念
 当社は、深刻化する大気汚染・地球温暖化を防止するため、環境保全活動の推進が企業の社会的責任のひとつと認識し、輸送のサービスの提供という事業活動から生じる環境負荷を低減していきます。

2. 基本方針

- ①法規制を遵守し、環境保全に努めます。
- ②エコドライブなど省エネルギー運動を推進します。
- ③環境保全に関する教育・啓蒙活動を実施いたします。
- ④廃棄物の適正処理・リサイクルを推進します。
- ⑤グリーン経営認証を全営業所（横浜・磯子・南・相模原・大和・青葉・港北・川崎・金沢）にて取得しています。
- ⑥本方針は、広く社外に公表します。

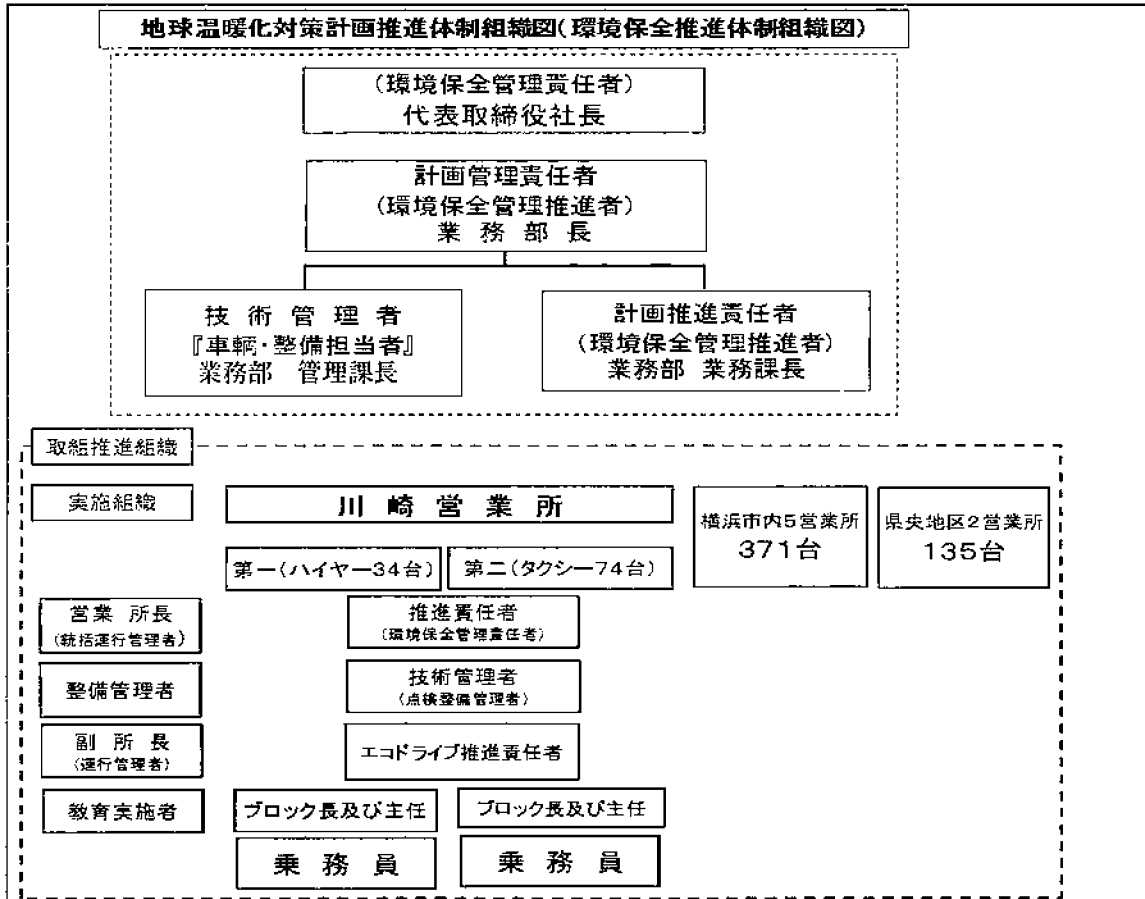
以上の環境方針に基づきハイヤー・タクシー事業者としての地球温暖化に関する自主的な行動は、温室効果ガスの排出量を削減し、地球環境問題に全社で積極的な取組を行うことです。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- ①川崎営業所の車両について、月毎の走行距離・燃料使用量等情報を把握・分析を行い、結果を月次の推進責任者の会議にて情報共有する。
- ②年度の排出量等実績や計画の進捗状況を整理し、評価に係る情報の管理を行う。
- ③グリーン経営認証制度を活用し、排出量実績や実施計画項目についての評価を行って、課題を洗い出し年間計画の見直しを行う。

以上により、PDCAサイクルを実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基準	年度	2018 年度	
目標	年度	2021 年度	
基準	排出量	(実) 0	(実) 1,064
		(調) t-CO ₂	(調) 1,064 t-CO ₂
目標	排出量	(実)	(実) 1,032
		(調) t-CO ₂	(調) t-CO ₂
削減量		(実) t-CO ₂	(実) 32 t-CO ₂
内訳	対策実施による削減量	(実) t-CO ₂	(実) 32 t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) t-CO ₂	(実) 0 t-CO ₂
削減率		(実) %	(実) 3.0 %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原単位等の活動量		走行距離	
原単位の単位		t-CO ₂ /千Km	
基準年度の値		0.2869	
目標年度の値		0.2783	
削減率		%	3.0 %

ウ 目標設定に関する説明

当社は2018年度における川崎市内の車両内訳は、タクシー74台・ハイヤー34台で合計108台となり、そのうち低燃費車両は、ハイヤーで4台、タクシーで58台、またハイヤーでハイブリッド車が5台となっております。計画期間2018年から2021年の間に、代替計画により2019年度9台、2020年度2台、2021年度3台の計14台を代替予定です。また、別紙対策計画をもとにCO₂排出量3%、32t-CO₂の削減を目標といたします。

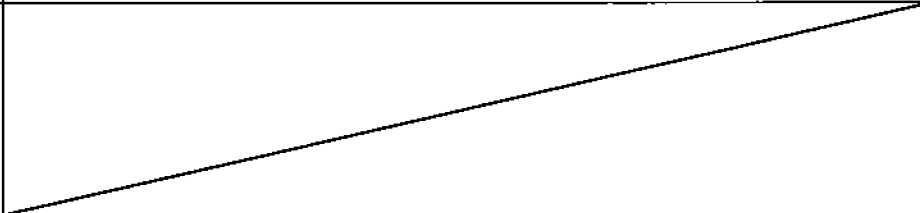
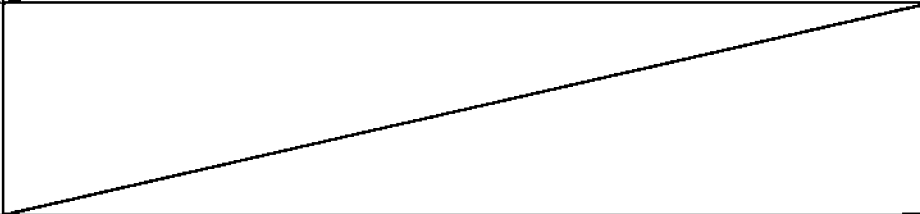
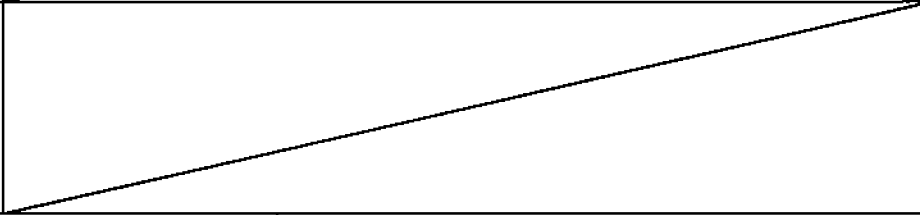
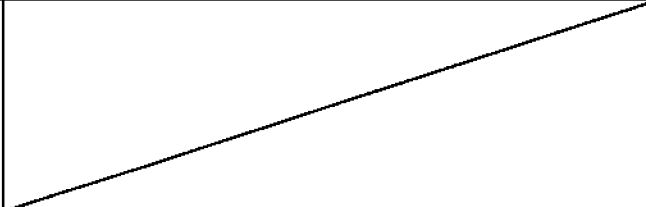
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

当社は、地域公共交通機関の使命を果たすべく、環境保全の観点から基準排出量10,300t-CO₂に対し、2019年から2020年の計画期間において、排出量3%削減を目標といたします。

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第1から6等を参考に記載してください。）

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・各事業所の営業所長（推進責任者）が、各自に役割分担を再確認させ、定例会議にて取り組みを報告させ全員に周知徹底する。 ◎車両の保全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・点検整備基準表等関係諸規程・マニュアルに基づき車両を適正に維持、また車両の需給状況を管理し休車車両の設定を行う。 ◎エネルギー使用量の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・各事業所で、車両別燃費実績月次推移表を作成し走行距離と燃料消費量を車両ごとに一覧表にして、目標と比較をして分析点検する。 ・適正な稼働計画による維持管理を行う ◎エコドライブ（アイドリングストップ運動を含む）の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・会社全体でグリーン経営認証を活用したエコドライブ（特にアイドリングストップの実践を指導する）研修を実施し、燃費目標の設定、見直し等取り組んでいきます。 尚、アイドリングストップ運動の推進指導は全社的に行っていきます。 ○低燃費車両の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・アイドリングストップ車を導入する。（2019年～2021年14台予定） ○グリーン経営認証登録業者として継続的に環境保全の向上に努めます <ul style="list-style-type: none"> ・第三者による更新チェックを受けて改善し目標達成に取り組みます。 ○輸送の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル無線配車システム及びスマホアプリ配車システムの運用により効率的な配車をを行い、空車走行の削減を徹底する。
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<p style="height: 100px;"></p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

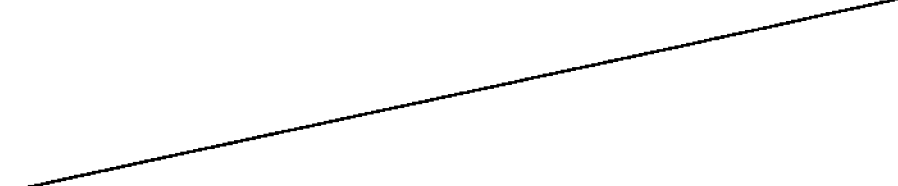
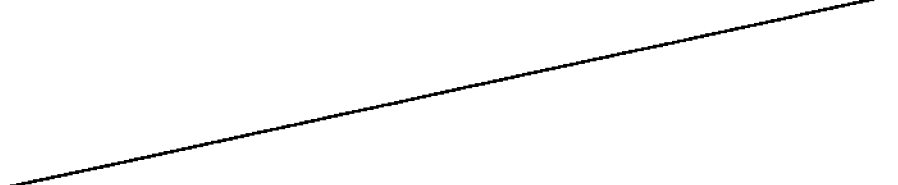
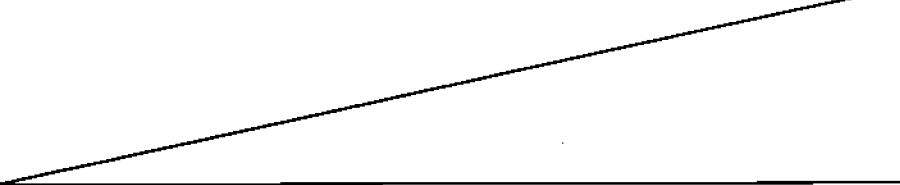
種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

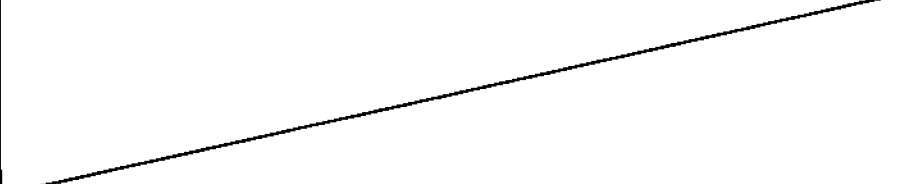
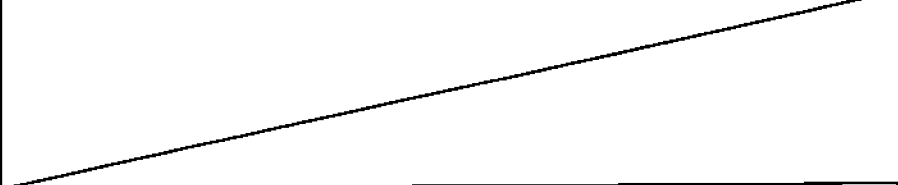
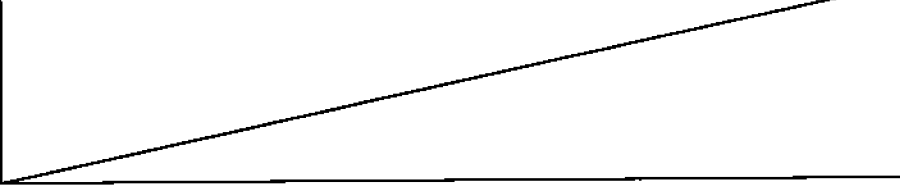
(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	特にありません。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	特にありません。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

8 基準年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

ア 温室効果ガスの排出量

(実)	1,064	t-CO ₂
(調)	-	

イ 車両の台数（基準年度末日時点）

108	台
-----	---

(2) 車両の種別

ア 車両の種別

種別	台数
普通貨物自動車	台
小型貨物自動車	台
大型バス	台
マイクロバス	台
乗用自動車	108 台
特種自動車	台

イ 燃料の種別

種別		台数	比率	
次世代自動車	電気自動車	台	0.0	%
	プラグインハイブリッド自動車	台	0.0	%
	ハイブリッド自動車	7 台	6.5	%
	燃料電池自動車	台	0.0	%
	天然ガス自動車	台	0.0	%
	その他	台	0.0	%
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	4 台	3.7	%
	ディーゼル自動車（上記を除く）	台	0.0	%
	LPGガス車	67 台	62.0	%
	その他（上記を除く）	台	0.0	%
上記以外		30 台	27.8	%

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。